

# 事業の概況

## 1. 貯金に関する指標

### (1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円,%)

	平成20年度		平成21年度		増減
流動性貯金	9,251	(1.11)	10,179	(1.22)	928
定期性貯金	821,051	(98.87)	826,551	(98.77)	5,500
その他の貯金	95	(0.02)	90	(0.01)	△4
計	830,398	(100.00)	836,822	(100.00)	6,424
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合計	830,398	(100.00)	836,822	(100.00)	6,424

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. ( ) 内は構成比です。

### (2) 定期貯金残高

(単位：百万円,%)

	平成20年度		平成21年度		増減
定期貯金	814,855	(100.00)	834,034	(100.00)	19,179
うち固定自由金利定期	814,855	(100.00)	834,034	(100.00)	19,179
変動自由金利定期	—	(—)	—	(—)	—

(注) 1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

3. ( ) 内は構成比です。

## 2. 貸出金等に関する指標

### (1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
手形貸付	882	3,337	2,455
証書貸付	65,379	59,745	△5,633
当座貸越	5,481	3,615	△1,866
金融機関貸付	18,815	23,570	4,754
割引手形	—	—	—
合計	90,558	90,267	△290

## (2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成20年度	平成21年度	増減
固定金利貸出	41,032 (43.0)	28,829 (34.4)	△ 12,202
変動金利貸出	54,390 (57.0)	54,929 (65.6)	539
合計	95,423 (100.0)	83,759 (100.0)	△ 11,663

(注) ( ) 内は構成比です。

## (3) 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
貯金等	74	67	△ 7
有価証券	55	5	△ 49
動産	—	—	—
不動産	3,822	2,456	△ 1,365
その他担保物	900	650	△ 250
計	4,852	3,179	△ 1,672
農業信用基金協会	226	195	△ 31
その他保証	8,441	8,283	△ 157
計	8,667	8,479	△ 188
信用	81,903	71,650	△ 10,252
合計	95,423	83,309	△ 12,113

## (4) 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	292	297	4
その他担保物	—	—	—
計	293	297	4
農業信用基金協会	—	—	—
その他保証	285	242	△ 42
計	285	242	△ 42
信用	—	—	—
合計	579	540	△ 38

## (5) 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成20年度		平成21年度		増減
設備資金	2,713	(2.8)	1,865	(2.2)	△ 847
運転資金	92,709	(97.2)	81,893	(97.8)	△ 10,816
合計	95,423	(100.0)	83,759	(100.0)	△ 11,663

(注) ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円,%)

	平成20年度		平成21年度		増減
農業	21	(0.0)	16	(0.0)	△ 4
林業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
水産業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
製造業	5,627	(5.9)	6,189	(7.4)	561
鉱業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
建設業	239	(0.3)	80	(0.1)	△ 159
電気・ガス・熱供給・水道業	4,000	(4.2)	4,000	(4.8)	—
運輸・通信業	4,360	(4.6)	5,000	(6.0)	640
卸売・小売業・飲食店	5,624	(5.9)	4,741	(5.7)	△ 882
金融・保険業	54,865	(57.5)	44,339	(52.9)	△ 10,525
不動産業	5,973	(6.3)	5,206	(6.2)	△ 767
サービス業	1,463	(1.5)	1,564	(1.9)	100
地方公共団体	10,731	(11.2)	10,608	(12.7)	△ 122
個人	2,515	(2.6)	2,011	(2.4)	△ 504
その他	—	(0.0)	—	(0.0)	—
合計	95,423	(100.0)	83,759	(100.0)	△ 11,663

(注) ( ) 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度	増 減
穀 作		-	
野 菜 ・ 園 芸		7	
果 樹 ・ 樹 園 農 業		-	
工 芸 作 物		-	
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農		-	
養 鶏 ・ 養 卵		-	
養 蚕		-	
そ の 他 農 業		10	
農 業 関 連 団 体 等		1,759	
合 計		1,777	

- 注1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金などが該当します。  
 なお、上記(6)の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

② 資金種類別

【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金		1,775	
農 業 制 度 資 金		1	
農 業 近 代 化 資 金		-	
そ の 他 制 度 資 金		1	
合 計		1,777	

- 注1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、京都市農林畜水産業振興資金が該当します。

【受託貸付金】

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金		2,824	
合 計		2,824	

## (8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / (C)
破綻先債権額	平成20年度	201	1	200	200	100.00%	100.00%
	平成21年度	1	1	0	0	100.00%	100.00%
延滞債権額	平成20年度	1,080	590	489	489	100.00%	100.00%
	平成21年度	662	263	398	398	100.00%	100.00%
3ヵ月以上延滞債権額	平成20年度	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	平成20年度	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
合 計	平成20年度	1,281	591	690	690	100.00%	100.00%
	平成21年度	664	265	398	398	100.00%	100.00%

## (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

## 3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

## (9) 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / (C)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	平成20年度	442	48	393	393	100.00%	100.00%
	平成21年度	79	2	76	76	100.00%	100.00%
危険債権	平成20年度	841	543	297	297	100.00%	100.00%
	平成21年度	587	263	323	323	100.00%	100.00%
要管理債権	平成20年度	-	-	-	-	-	-
	平成21年度	-	-	-	-	-	-
小計	平成20年度	1,283	592	691	691	100.00%	100.00%
	平成21年度	666	266	399	399	100.00%	100.00%
正常債権	平成20年度	94,842					
	平成21年度	83,714					
合 計	平成20年度	96,126					
	平成21年度	84,381					

(注) 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及びその他資産中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。

## ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更正、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

## ② 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

## ③ 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

## ④ 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

- (10) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況  
該当する取引はありません。

- (11) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成20年度					平成21年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	-	126	-	-	126	126	302	-	126	302
個別貸倒引当金	512	691	-	512	691	691	399	258	433	399
合 計	512	817	-	512	817	817	702	258	559	702

- (12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
貸 出 金 償 却	-	-

### 3. 有価証券に関する指標

- (1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	増 減
国 債	74,960	80,446	5,486
地 方 債	3,337	3,165	△ 171
政府保証債	290	-	△ 290
金 融 債	93,728	101,200	7,471
短期社債	174	-	△ 174
社 債	22,273	27,236	4,962
外国証券	34,055	23,278	△ 10,776
株 式	5,782	4,060	△ 1,721
受益証券	9,855	8,550	△ 1,304
合 計	244,457	247,939	3,481

- (2) 商品有価証券種類別平均残高  
該当する取引はありません。

## (3) 有価証券残存期間別残高

## 【平成20年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	-	-	548	-	28,921	42,525	-	71,995
地方債	139	1,817	524	329	359	-	-	3,170
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	14,194	39,681	46,433	-	-	-	-	100,309
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	1,789	4,679	12,826	1,818	5,031	-	-	26,146
外国証券	299	978	1,585	5,483	12,928	7,118	-	28,394
株式	-	-	-	-	-	-	3,760	3,760
受益証券	240	586	413	-	158	-	5,127	6,526
合計	16,663	47,744	62,330	7,631	47,400	49,643	8,887	240,302

## 【平成21年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	-	-	548	2,048	54,408	26,380	-	83,386
地方債	59	1,937	599	224	449	-	-	3,271
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	15,327	44,264	42,271	-	-	-	-	101,863
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,304	5,892	7,277	1,871	10,473	-	-	27,819
外国証券	-	2,856	-	-	18,650	-	22	21,529
株式	-	-	-	-	-	-	3,472	3,472
受益証券	220	378	227	-	200	-	4,821	5,847
合計	17,911	55,329	50,924	4,144	84,182	26,380	8,316	247,189

(注) 残高は期末貸借対照表計上額を適用しています。

## 4. 有価証券の時価情報等

## (1) 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成20年度			平成21年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	54,705	54,692	△12	58,998	60,078	1,080
その他	190,677	185,596	△5,081	186,015	188,191	2,175
合計	245,383	240,289	△5,093	245,013	248,270	3,256

(注) 1. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

その他有価証券として保有する変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受け、理論価格によって評価しています。

2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。

3. 満期保有目的の債券については取得価額を貸借対照表価額としています。

4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

5. 減損処理については1,145百万円(20年度)、161百万円(21年度)を行っています。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運 用 目 的	2,963	2,963	—	2,970	2,970	0
満期保有目的	40,000	40,866	866	46,000	47,617	1,617
そ の 他	928	669	△ 258	920	743	△ 176
合 計	43,891	44,499	608	49,890	51,332	1,441

- 注) 1. 本表記載の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。  
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。  
3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益は当期の損益に含めています。  
4. 満期保有目的の金銭の信託については取得価額を貸借対照表価額としています。  
5. その他目的の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としています。

(3) デリバティブ取引等

(金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。